

オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型） （愛称：ピンクダイヤモンド）

ファンドの概要

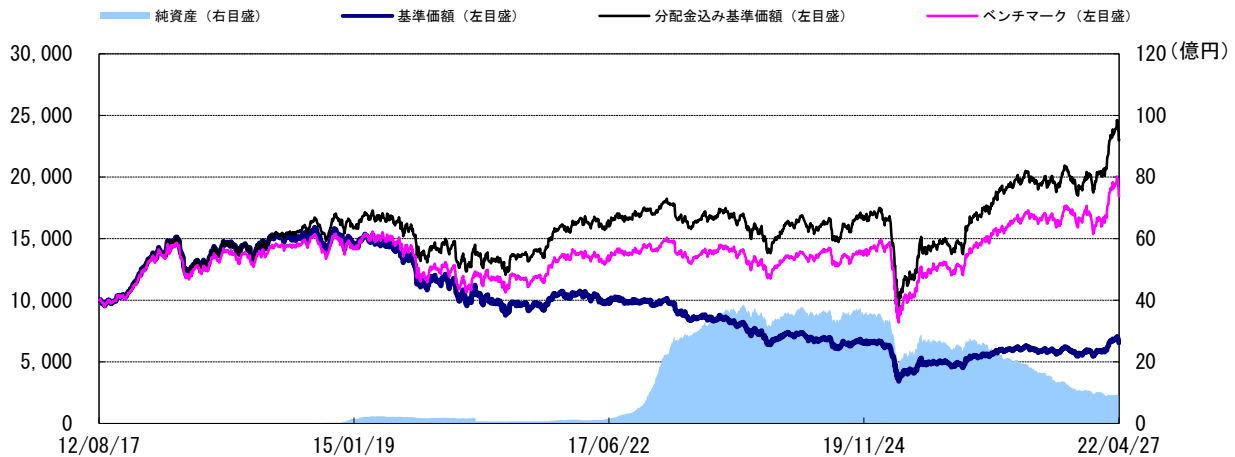
設定日 2012年8月20日
償還日 2022年8月15日
決算日 毎月15日
（休業日の場合は翌営業日）
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 実質的な運用は、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが行ないます。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数（円換算ベース）です。公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※S&P/ASX 200指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&PDJIIに帰属します。

<資産構成比>

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	96.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.1%

基準価額 : 6,578円
純資産総額 : 8.63億円

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.38%	21.03%	11.24%	16.86%	37.42%	130.40%
ベンチマーク	-3.69%	17.95%	4.70%	10.93%	33.06%	84.33%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数（円換算ベース）です。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	2021/5/17	2021/6/15	2021/7/15	2021/8/16	2021/9/15
11,140円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
2021/10/15	2021/11/15	2021/12/15	2022/1/17	2022/2/15	2022/3/15	2022/4/15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<基準価額騰落額の要因分解>

前月末基準価額	6,709円
要 株式	-49円
為替	-31円
因 分配金・その他	-51円
当月末基準価額	6,578円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

（上記ファンドが組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの内容です。）

<資産構成比率>

株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<株式通貨別投資比率>

通貨	比率
オーストラリアドル	100.0%
その他通貨	0.0%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	銀行	21.7%
2	素材	16.6%
3	エネルギー	10.2%
4	保険	8.3%
5	その他	6.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数：38銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	BHP GROUP LTD	素材	7.20%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	6.81%
3	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.42%
4	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.49%
5	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	5.00%
6	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	4.49%
7	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	3.49%
8	SANTOS LTD	エネルギー	3.47%
9	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.31%
10	LENLEASE GROUP	その他	3.11%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入株式の予想配当利回り(年率換算)>

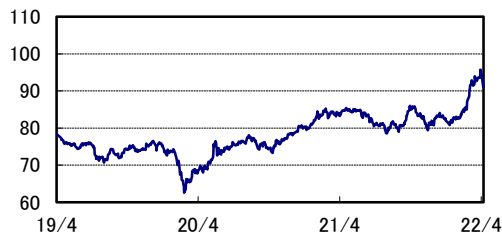
予想配当利回り	5.1%
---------	------

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体の組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

※上記は、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。

<ご参考情報 為替推移(円/オーストラリアドル)>

(円)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のオーストラリア株式市場は若干下落しました。セクター別では、前月好調だった情報技術セクターの株価が反落となった一方で、公益セクターなどは好調に推移しました。4月の経済データの公表値は概ね良好でした。例えば失業率は低下傾向にあり、雇用者数も増加し過去との比較ではかなりの高水準となっています。豪州経済の堅調さは特に労働市場において顕著となっており、完全雇用に向かう中でオーストラリア準備銀行（RBA）はタカ派に傾いています。こうした市場環境は、少なからず株式市場に影響しています。

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利引き上げの見通しや、これを受けたオーストラリアの長期金利の上昇などがオーストラリアドルの支援材料となったものの、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大や長期化によって、オーストラリアにとって主要な貿易相手先である中国の経済の先行きが懸念されたことなどがオーストラリアドルの重しとなり、円に対して下落しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比でマイナスとなりましたが、指数との比較ではアウトパフォームしました。

業種配分ではヘルスケアセクターへの消極姿勢などがマイナスに働いた一方で、情報技術セクターへの消極姿勢などがプラス寄与しました。また、マイナス寄与となったセクターが少なかったことから、超過収益の約半分が業種選択から得られました。

個別銘柄では、鉱物探査会社への消極姿勢が裏目に出てパフォーマンスの足を引っ張ったものの、買収提案を受けたヘルスケア企業への積極姿勢が大きくプラス寄与し、トータルで銘柄選択効果はプラスに働きました。

◎今後の見通し

2020年後半に始まったスタイルローテーションとバリューストックの急激な上昇にもかかわらず、ここ数年ではバリューストックはグロース株に対して大幅にアンダーパフォームしています。またオーストラリアでは景気回復が一様でないことから同じバリュー指数でも、2021年は、オーストラリアのバリュー指数は米国のバリュー指数を大幅にアンダーパフォームしました。

ただ世界的な1月のバリューへの強いローテーションは、このような転換期における典型的なもので、こうした場合、バリューが長期間にわたってアウトパフォームする傾向があります。今回、この結果が繰り返されない理由はほとんどなく、長期にわたるアンダーパフォームと依然として割安なバリューストックが多く見受けられることを考慮すると、バリュー優位は長期化する可能性があります。

バリューローテーションの次の段階では、インフレなどを背景とした割安なバリュー銘柄の利益成長と割高な銘柄の株価収益率（PER）の低下が、超過収益の原動力になると期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで（2012年8月20日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.804%（税抜1.64%）程度が実質的な信託報酬となります。

（信託報酬）

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.078%（税抜0.98%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.726%（税抜0.66%）程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）（愛称：ピンクダイヤモンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

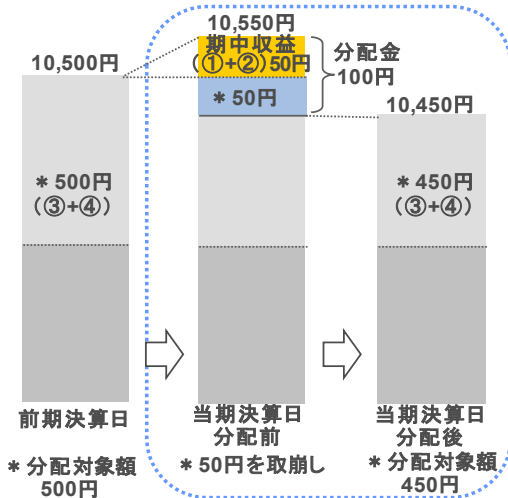
投資信託で分配金が支払われるイメージ



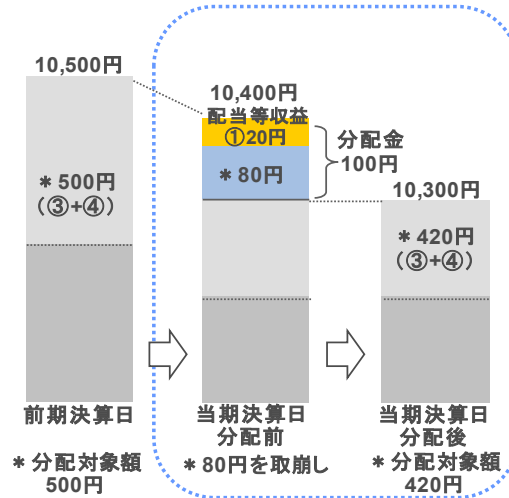
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

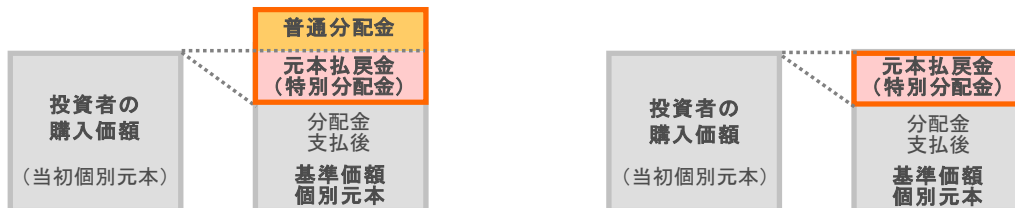


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。